

# ノムラファンドマスターズ日本小型株

## 運用報告書(全体版)

第13期(決算日2017年2月15日)

作成対象期間(2016年2月16日～2017年2月15日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2004年3月5日以降、無期限とします。
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。主として、国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資し、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指します。投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券(以下「指定投資信託証券」といいます。)の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に分散投資を行うことを基本とします。投資信託証券への投資にあたっては、実質的に投資する国内の株式が主として小型株を中心とする中小型株から構成されることを意識して、投資を行うことを基本とします。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行います。指定投資信託証券は定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行います。
主な投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		投資信託 組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配	み 騰落 率	騰落	騰落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
9期(2013年2月15日)	9,074	0	19.1	116.25	20.6	99.3	5,239
10期(2014年2月17日)	11,978	80	32.9	151.30	30.2	99.1	6,534
11期(2015年2月16日)	14,327	220	21.4	186.83	23.5	99.0	5,809
12期(2016年2月15日)	12,857	200	△ 8.9	168.23	△10.0	97.1	3,654
13期(2017年2月15日)	16,685	500	33.7	229.54	36.4	99.0	3,916

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*ベンチマーク(=Russell/Nomura Small Capインデックス)は、当社がファンドにおける組入資産の評価時点に合わせて計算を行ったものです。なお、設定時を100として指数化しています。

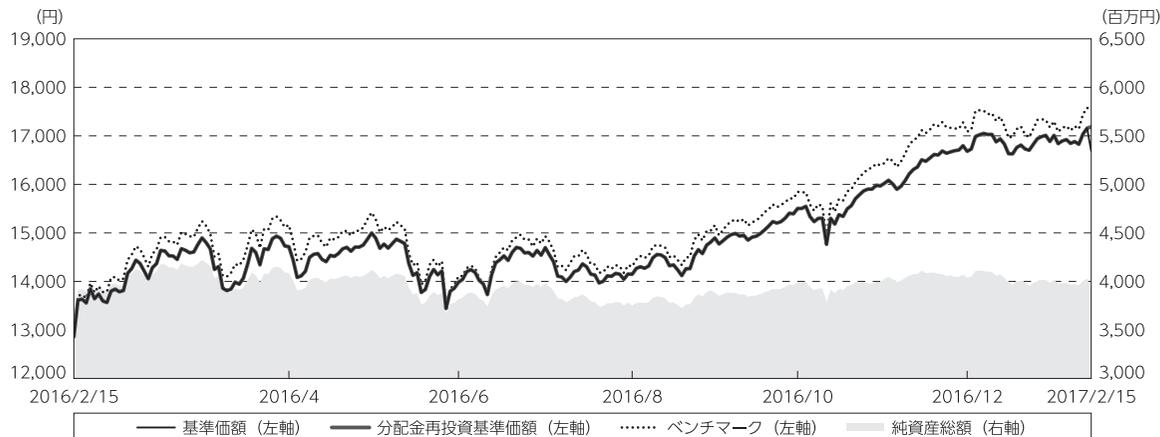
## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2016年2月15日	円	%		%	%
	12,857	—	168.23	—	97.1
2月末	13,840	7.6	184.38	9.6	98.9
3月末	14,799	15.1	198.14	17.8	99.2
4月末	14,715	14.5	198.39	17.9	99.2
5月末	14,871	15.7	199.98	18.9	99.2
6月末	13,982	8.8	184.56	9.7	99.1
7月末	14,540	13.1	193.42	15.0	99.3
8月末	14,146	10.0	187.20	11.3	99.4
9月末	14,895	15.9	198.34	17.9	99.0
10月末	15,503	20.6	207.35	23.3	99.0
11月末	15,966	24.2	214.48	27.5	99.2
12月末	16,681	29.7	223.60	32.9	99.2
2017年1月末	17,010	32.3	226.78	34.8	99.3
(期末) 2017年2月15日	円	%		%	%
	17,185	33.7	229.54	36.4	99.0

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期首：12,857円

期末：16,685円 (既払分配金(税込み)：500円)

騰落率：33.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2016年2月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Capインデックスです。ベンチマークは、作成期首(2016年2月15日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首12,857円から期末16,685円となりました。

#### (上昇要因)

- ・ 日本政府による消費税の増税延期など政策への期待が高まったこと
- ・ 米国のトランプ政権による財政支出の拡大と保護主義的な措置により、世界的にインフレが加速するとの観測が強まったこと
- ・ イエレンFRB(米連邦準備制度理事会)議長の議会証言で2016年12月の利上げが示唆されたことなどを背景に為替が円安基調で推移し、企業業績回復への期待が高まったこと

## (下落要因)

- ・ 6月下旬に英国のEU（欧州連合）離脱の是非を問う国民投票の結果、離脱派が勝利し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

## ○投資環境

日本の株式市場は、日本政府による消費税の増税延期など政策への期待が高まったことなどから期初より堅調に推移しました。6月下旬に英国のEU離脱の是非を問う国民投票の結果、離脱派が勝利し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどにより軟調に推移する場面もありましたが、米国のトランプ政権による財政支出の拡大と保護主義的な措置により、世界的にインフレが加速するとの観測が強まったことや、イエレンFRB議長の議会証言で2016年12月の利上げが示唆されたことなどを背景に為替が円安基調で推移し、企業業績回復への期待が高まったことなどから堅調に推移し、当作成期間において値上がりとなりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、期を通じて高位の組入れを維持しました。

### ・指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し

当期間において以下の指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直しを行いました。

追加ファンド：「野村ジャパンドリームF」

除外ファンド：「インベスコ 日本中小型成長株オープンF」、「フィデリティ・中小型株・オープンF」、「GS 計量日本小型株ファンドF」

### ・投資対象ファンドへの投資の状況

引き続き、定性的に高く評価するファンドを組入上位としつつ、ポートフォリオ全体で、投資する株式の割安度や企業規模の分布といった投資スタイルなどのリスクのバランスを考慮して、各ファンドの投資比率を決定しました。

上記の指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直しに伴い、[野村ジャパンドリームF] や [野村日本小型株ファンドF] などの投資比率を引き上げた一方、[GS 計量日本小型株ファンドF] などの投資比率を引き下げました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+33.7%となり、ベンチマークの+36.4%を2.7ポイント下回りました。

### 【主な差異要因】

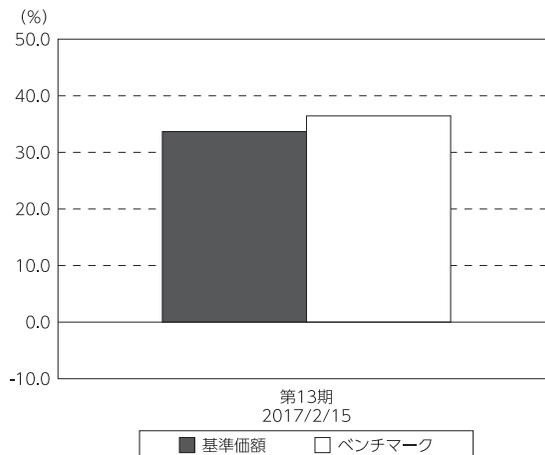
#### (プラス要因)

- ・ 成長性溢れる中小型株に中長期投資を行う [インベスコ 日本中小型成長株オープンF] の騰落率が、小型成長株指数を上回ったこと

#### (マイナス要因)

- ・ 経済合理性に基づく独自の計量モデルを用いたアクティブ運用により、多角的な評価基準から企業を評価し銘柄選択を行う [GS 計量日本小型株ファンドF] の騰落率が、小型株指数を下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。  
(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Capインデックスです。

## ◎分配金

収益分配については、基準価額水準等を勘案して決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第13期
	2016年2月16日～ 2017年2月15日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	2.910%
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,684

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心に、リスク分散に考慮しながら投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、運用目標の達成を目指してまいります。

- (1) 各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
- (2) 各投資対象ファンドのリスク特性<sup>(注)</sup>(値動きに影響を与える特徴的な要因)を定量的に分析します。
- (3) 定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性がベンチマークと大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行います。

(注) ここでいう「リスク特性」とは、投資する株式の割安度や規模の分布(投資スタイルとも言われます)や業種の配分など、各ファンドの値動きに影響を与える特徴的な要因をいいます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

Russell/Nomura Small Capインデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別の指数です。

Russell/Nomura 日本株インデックス(体系)は、時価総額加重インデックスです。Russell/Nomura Total Market インデックスはわが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98%超をカバーしています。このインデックス(体系)は、投資スタイル別のインデックス体系として構成されております。

投資スタイルの分類は、時価総額の規模(サイズ)とバリュエーション/グロースの二次元のカテゴリーでなされています。

①各銘柄の時価総額の規模により、大きくは「Large Capインデックス」と「Small Capインデックス」(いずれも実勢を反映させるため各銘柄の時価総額は安定持ち株比率を控除しています。)に分類しています。Large Capインデックスは時価総額上位85%の銘柄群で構成され、Small Capインデックスは時価総額下位15%の銘柄群で構成されたものです。

②各銘柄のバリュエーション/グロースの分類は、自己資本の含み(保有有価証券、土地)を修正した修正PBR(株価純資産倍率)を使い、行われています。バリュエーションインデックスは母集団銘柄平均より低PBR(修正PBRベース)の銘柄群で構成され、グロースインデックスは母集団銘柄平均より高PBR(同)の銘柄群で構成されたインデックスとなっています。

上記のような分類基準に従って、当該日本株インデックスの主要なスタイル分類は、ラージグロースインデックス、ラージバリュエーションインデックス、スモールグロースインデックス、スモールバリュエーションインデックスとなっております。

(注)Russell/Nomura 日本株インデックス、Russell/Nomura Small Capインデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社 が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年2月16日～2017年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 155	% 1.026	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 77 )	( 0.508 )	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販 売 会 社 )	( 73 )	( 0.486 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受 託 会 社 )	( 5 )	( 0.032 )	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	( 0.003 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	155	1.029	
期中の平均基準価額は、15,079円です。			

- \* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
\* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。  
\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年2月16日～2017年2月15日)

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	フィデリティ・中小型株・オープンF	口 —	千円 —	口 16,549 ( 214)	千円 308,609 ( 4,206)
	野村日本小型株ファンドF	21,586	512,594	10,259	270,142
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	27,605	670,712	17,886	452,672
	インベスコ 日本中小型成長株オープンF	—	—	24,282 ( 1,466)	380,584 ( 22,560)
	GS 計量日本小型株ファンドF	3,240	49,994	103,867 ( 894)	1,656,242 ( 16,944)
	野村ジャパンドリームF	130,404	1,327,363	27,206	298,055
合 計	182,835	2,560,664	200,049 ( 2,574)	3,366,306 ( 43,711)	

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年2月16日～2017年2月15日)

## 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 2,560	百万円 2,560	% 100.0	百万円 3,366	百万円 3,366	% 100.0
預金	1,288	1,288	100.0	1,288	1,288	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2017年2月15日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額 比 率
	口	口	千円 %
フィデリティ・中小型株・オープンF	16,763	—	—
野村日本小型株ファンドF	42,877	54,204	1,560,370 39.8
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	26,928	36,647	1,097,614 28.0
インベスコ 日本中小型成長株オープンF	25,748	—	—
GS 計量日本小型株ファンドF	101,521	—	—
野村ジャパンドリームF	—	103,198	1,220,213 31.2
合 計	213,837	194,049	3,878,197 99.0

\*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2017年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	3,878,197	95.4
コール・ローン等、その他	185,900	4.6
投資信託財産総額	4,064,097	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,064,097,410
コール・ローン等	169,361,045
投資信託受益証券(評価額)	3,878,197,997
未収入金	16,538,368
(B) 負債	147,597,644
未払収益分配金	117,366,553
未払解約金	9,859,703
未払信託報酬	20,307,167
未払利息	151
その他未払費用	64,070
(C) 純資産総額(A-B)	3,916,499,766
元本	2,347,331,077
次期繰越損益金	1,569,168,689
(D) 受益権総口数	2,347,331,077口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,685円

(注) 期首元本額は2,842,684,494円、期中追加設定元本額は59,900,510円、期中一部解約元本額は555,253,927円、1口当たり純資産額は1.6685円です。

## ○損益の状況 (2016年2月16日～2017年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 18,328
受取利息	10
支払利息	△ 18,338
(B) 有価証券売買損益	1,048,795,861
売買益	1,132,262,932
売買損	△ 83,467,071
(C) 信託報酬等	△ 40,766,686
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,008,010,847
(E) 前期繰越損益金	41,097,610
(F) 追加信託差損益金	637,426,785
(配当等相当額)	( 457,113,558)
(売買損益相当額)	( 180,313,227)
(G) 計(D+E+F)	1,686,535,242
(H) 収益分配金	△ 117,366,553
次期繰越損益金(G+H)	1,569,168,689
追加信託差損益金	637,426,785
(配当等相当額)	( 457,113,558)
(売買損益相当額)	( 180,313,227)
分配準備積立金	931,760,232
繰越損益金	△ 18,328

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2016年2月16日～2017年2月15日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年2月16日～ 2017年2月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	711,245,907円
c. 信託約款に定める収益調整金	637,426,785円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	337,880,878円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,686,535,570円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,184円
g. 分配金	117,366,553円
h. 分配金(1万口当たり)	500円

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金 (税込み)	500円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。

## 《指定投資信託証券の運用内容》

ノムラファンドマスターズ日本小型株に組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

指定投資信託証券	ページ
野村日本小型株ファンドF	P 12
野村ジャパンドリームF	P 23
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	P 34

\*当期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。

## 野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）

第13期（2015年12月16日～2016年12月15日）

## ○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2004年3月4日以降、無期限とします。	
運用方針	実質的に、主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行い、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行います。	
主な投資対象	野村日本小型株ファンドF	野村日本小型株ファンド マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	野村日本小型株ファンド マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村日本小型株ファンドF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	野村日本小型株ファンド マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
		騰落率	Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)			
9期(2012年12月17日)	円 12,462	% 15.0	337.25	% 94.9	% —	百万円 1,838
10期(2013年12月16日)	17,887	43.5	511.64	97.9	—	2,185
11期(2014年12月15日)	21,679	21.2	597.49	98.6	—	2,384
12期(2015年12月15日)	26,653	22.9	694.10	98.0	—	2,374
13期(2016年12月15日)	27,938	4.8	748.48	97.2	—	2,850

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株組入比率」、「株先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*Russell/Nomura Small Cap インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別の指数です。

\*Russell/Nomura日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
		騰落率	Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)		
(期首)	円	%		%	%
2015年12月15日	26,653	—	694.10	98.0	—
12月末	27,374	2.7	714.04	96.7	—
2016年1月末	25,482	△4.4	666.80	98.4	—
2月末	23,217	△12.9	612.51	98.4	—
3月末	24,496	△8.1	654.60	97.4	—
4月末	24,026	△9.9	648.14	97.6	—
5月末	24,803	△6.9	673.75	97.6	—
6月末	23,062	△13.5	616.65	97.7	—
7月末	24,455	△8.2	652.48	98.3	—
8月末	23,576	△11.5	631.59	97.4	—
9月末	24,351	△8.6	653.32	96.5	—
10月末	25,912	△2.8	691.86	95.5	—
11月末	26,884	0.9	718.32	95.9	—
(期末)					
2016年12月15日	27,938	4.8	748.48	97.2	—

\*騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株組入比率」、「株先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○ 当期中の運用経過と今後の運用方針

### 【基準価額の推移】

前半は中国経済の悪化懸念、原油価格が大きく値下がりしたこと、英国のEU（欧州連合）離脱決定などから急落する場面もありましたが、後半は米国次期トランプ政権による財政拡大が景気押し上げにつながるの期待から米国株が過去最高値を更新したことや、米国利上げ観測を背景とした円安の進行などにより、小型株市場は上昇しました。当期の基準価額の騰落率は+4.8%となり、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み））に比べ保有を多めにしていた銘柄で、トーエネック、あみやき亭、菱電商事などが、ベンチマークのパフォーマンスを下まわったため、ベンチマークの騰落率+7.8%を3.0ポイント下まわりました。

### 【運用経過】

主要投資対象である<野村日本小型株ファンド マザーファンド>を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に97.2%としました。

### 【今後の運用方針】

引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘します。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元に意欲的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自動努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。

## ○ 1口当たりの費用明細

（2015年12月16日～2016年12月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	222	0.896	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(188)	(0.756)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 13)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 21)	(0.086)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.058	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 14)	(0.058)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	237	0.957	
期中の平均基準価額は、24,803円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年12月16日～2016年12月15日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千口 474,532	千円 1,296,400	千口 357,175	千円 953,800

\* 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2015年12月16日～2016年12月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村日本小型株ファンド マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,100,023千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,373,476千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年12月16日～2016年12月15日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
預金	百万円 293	百万円 293	% 100.0	百万円 293	百万円 293	% 100.0

## &lt;野村日本小型株ファンド マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,975	百万円 9	% 0.3	百万円 5,124	百万円 -	% -
預金	2,935	2,935	100.0	2,935	2,935	100.0

平均保有割合 24.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,475千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	0.1%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2016年12月15日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千口 812,550	千口 929,907	千円 2,859,558

\* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2016年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千円 2,859,558	% 99.4
コール・ローン等、その他	17,266	0.6
投資信託財産総額	2,876,824	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,876,824,695
コール・ローン等	17,266,530
野村日本小型株ファンド マザーファンド(評価額)	2,859,558,165
(B) 負債	25,855,079
未払解約金	14,580,192
未払信託報酬	11,234,320
未払利息	20
その他未払費用	40,547
(C) 純資産総額(A-B)	2,850,969,616
元本	1,020,470,000
次期繰越損益金	1,830,499,616
(D) 受益権総口数	102,047口
1口当たり基準価額(C/D)	27,938円

(注) 期首元本額は890,790,000円、期中追加設定元本額は547,710,000円、期中一部解約元本額は418,030,000円、1口当たり純資産額は27,938円です。

## ○損益の状況 (2015年12月16日～2016年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,990
受取利息	731
支払利息	△ 3,721
(B) 有価証券売買損益	229,582,790
売買益	293,701,172
売買損	△ 64,118,382
(C) 信託報酬等	△ 22,480,385
(D) 当期損益金(A+B+C)	207,099,415
(E) 前期繰越損益金	439,516,027
(F) 追加信託差損益金	1,183,884,174
(配当等相当額)	( 1,163,852,414)
(売買損益相当額)	( 20,031,760)
(G) 計(D+E+F)	1,830,499,616
次期繰越損益金(G)	1,830,499,616
追加信託差損益金	1,183,884,174
(配当等相当額)	( 1,163,852,414)
(売買損益相当額)	( 20,031,760)
分準備積立金	646,618,432
繰越損益金	△ 2,990

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

## 野村日本小型株ファンド マザーファンド

第13期（計算期間：2015年12月16日～2016年12月15日）

### 【運用経過】

- (1) 株式組入比率は、期を通じて高位に組み入れ、期末には96.9%としました。
- (2) 期中には、トーエネックなどの組入比率を引き下げる一方、オイルレスベアリングで国内トップシェアを有し、免震装置も手掛けるオイルレス工業などの組入比率を引き上げ、組み入れの上位としました。期末では、卸売業、鉄鋼、化学などの業種をベンチマークより多め、銀行業、食料品、サービス業などの業種を少なめとしております。
- (3) 今期の基準価額は、期首29,159円から期末30,751円に1,592円上昇しました。今期の基準価額の騰落率は+5.5%となり、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み））の+7.8%を2.3ポイント下まわりました。

### 【今後の運用方針】

引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘します。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元に意欲的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。

\*Russell/Nomura Small Cap インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別の指数です。

\*Russell/Nomura日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年12月16日～2016年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 15 (15)	% 0.056 (0.056)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	15	0.056	
期中の平均基準価額は、27,202円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年12月16日～2016年12月15日)

## 株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		2,717	2,975,782	4,526	5,124,241
		(△ 100)	( )		

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2015年12月16日～2016年12月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,100,023千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,373,476千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

（2015年12月16日～2016年12月15日）

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 2,975	百万円 9	% 0.3	百万円 5,124	百万円 —	% —
預金	2,935	2,935	100.0	2,935	2,935	100.0

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,996千円
うち利害関係人への支払額 (B)	8千円
(B) / (A)	0.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

（2016年12月15日現在）

## 国内株式

銘 柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
<b>建設業 (5.7%)</b>						
ミライト・ホールディングス	287.7	236.9	255,141			
第一建設工業	5.3	4.8	5,433			
四電工	70	78	34,398			
トーエネック	377	343	197,911			
NDS	37	—	—			
太平電業	62	50	56,400			
<b>食料品 (0.1%)</b>						
不二製油グループ本社	33.1	—	—			
太陽化学	11.4	10.3	8,610			
<b>繊維製品 (2.6%)</b>						
セーレン	60.3	106.8	159,772			
小松精練	154.6	61.2	43,513			
ホギメディカル	23.8	6.6	45,606			

銘 柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
<b>パルプ・紙 (0.7%)</b>						
ザ・バック	21	24.4	65,758			
<b>化学 (12.4%)</b>						
堺化学工業	624	576	221,760			
高圧ガス工業	162	152.6	113,839			
四国化成工業	13	15	15,585			
J S R	53.4	—	—			
日本ゼオン	59	50	56,550			
積水樹脂	70.2	73.8	136,899			
タキロン	136	120	61,920			
扶桑化学工業	2.9	2.3	5,524			
藤倉化成	298.4	203.1	132,421			
T & K TOKA	16	40.9	40,900			
上村工業	37.6	37.2	200,136			

## 野村日本小型株ファンドF (適格機関投資家専用)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
綜研化学	98.2	42.5	49,767
寺岡製作所	107.6	109.8	42,382
未来工業	6	5	8,000
天馬	57.3	56.6	114,275
<b>医薬品 (1.0%)</b>			
キョーリン製薬ホールディングス	44.2	—	—
<b>石油・石炭製品 (0.6%)</b>			
ユシロ化学工業	29.9	39.7	58,359
<b>ゴム製品 (1.5%)</b>			
西川ゴム工業	83.2	84.7	144,752
<b>ガラス・土石製品 (1.0%)</b>			
ニチハ	61.4	—	—
<b>鉄鋼 (7.0%)</b>			
大阪製鐵	107.9	93.5	199,248
中部鋼板	283.2	120.6	74,892
モリ工業	505	65	131,560
日亜鋼業	610.1	624.7	183,661
日本精線	124	153	90,576
<b>金属製品 (4.3%)</b>			
リンナイ	12	4.3	40,205
ダイニチ工業	82.1	84.4	61,190
高周波熱錬	149.9	154	138,600
バイオラックス	26	14.4	110,304
日本発條	134.9	58.4	62,663
<b>機械 (8.1%)</b>			
三浦工業	26.3	34	60,078
日東工器	33.8	29.3	75,037
ヤマシンフィルタ	16.8	7.1	7,391
日阪製作所	231.4	231.3	202,618
ニッセイ	7.2	5.9	5,587
オイレス工業	120.3	112.1	236,643
日精エー・エス・ビー機械	—	2.7	6,642
サトーホールディングス	40.4	20.4	53,550
新東工業	33.1	—	—
澁谷工業	—	10.1	23,987
椿本チエイン	37	32	31,360
日本ビラー工業	100.6	63.3	78,935
<b>電気機器 (5.6%)</b>			
ホシデン	60.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立マクセル	63.7	41.8	84,645
新電元工業	—	62	27,528
日本光電工業	26.2	19	49,210
共和電業	—	2	806
エスベック	97	71.8	94,560
北川工業	91.6	87.4	89,672
ニチコン	205.1	107.9	113,079
小糸製作所	18.1	13.6	83,776
<b>輸送用機器 (2.5%)</b>			
三櫻工業	124.2	104.5	81,405
日信工業	83.7	65.3	121,131
タチエス	16	—	—
ハイレックスコーポレーション	13.4	12.6	37,560
<b>精密機器 (0.5%)</b>			
ナカニシ	12.3	10.5	48,772
<b>その他製品 (1.1%)</b>			
フジシールインターナショナル	41.8	11	51,865
日本写真印刷	—	1.5	4,297
ビジョン	12.6	19.1	54,931
<b>電気・ガス業 (2.3%)</b>			
沖繩電力	79.6	42.7	111,831
京葉瓦斯	233	232	108,112
<b>陸運業 (1.1%)</b>			
アルプス物流	87.1	165.3	111,577
<b>倉庫・運輸関連業 (4.9%)</b>			
トランコム	19.2	17	99,790
日新	125	108	39,744
日本トランスシティ	549	523	222,798
名港海運	138	116	114,956
<b>情報・通信業 (3.9%)</b>			
新日鉄住金ソリューションズ	5.3	1.9	4,031
ブロードリーフ	43.7	—	—
ソフトウェア・サービス	1.1	1	4,850
オービック	15.1	20.6	105,266
大塚商会	9.9	20.7	117,369
沖繩セルラー電話	43.4	40.3	147,498
<b>卸売業 (13.8%)</b>			
ウイン・パートナーズ	—	6.7	12,790
松田産業	141	141.2	213,070
S P K	5.2	4.4	10,498

## 野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
高速	33	70.6	76,812
ハビネット	—	35.5	46,256
シークス	47.1	39.9	153,415
カナデン	77.5	73.5	76,366
菱電商事	332	333	245,421
新光商事	85.5	79	97,644
テクノアソシエ	126.5	116.2	115,619
PAL TAC	17.9	10.8	28,890
泉州電業	67	67.9	129,213
杉本商事	97.9	83.9	129,793
<b>小売業 (10.1%)</b>			
サンエー	1.1	0.3	1,674
エービーシー・マート	10.8	12.5	79,750
あみやき亭	28.5	44.1	171,328
セリア	19.8	9	69,030
大黒天物産	21.4	18	93,060
ジェイアイエヌ	15.8	15.3	76,500
スタートトゥデイ	21.4	43	81,227
クリエイトSDホールディングス	62.9	20.4	50,245
ヨシックス	—	19.4	25,472
サンマルクホールディングス	27.2	13.8	48,576
TOKYO BASE	0.4	0.6	1,161
ユナイテッドアローズ	11.3	—	—
ハイデイ日高	9.2	10.2	26,887
しまむら	4.2	—	—
平和堂	3	0.3	755
ヤオコー	—	12.6	57,015
アインホールディングス	0.3	0.3	2,469
アークランドサカモト	67	127.6	180,171
サンドラッグ	4	1.1	8,899
ヤマザワ	3.7	—	—
<b>銀行業 (2.9%)</b>			
第四銀行	66	—	—
秋田銀行	388	190	72,960

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
山梨中央銀行	388	147	85,701	
佐賀銀行	48	101	29,896	
大光銀行	435	332	89,640	
<b>その他金融業 (1.7%)</b>				
リコーリース	50.4	28.2	103,635	
日立キャピタル	35.5	20.9	61,341	
<b>不動産業 (3.6%)</b>				
ダイビル	—	78.4	81,614	
京阪神ビルディング	248.3	268.8	166,118	
スターツコーポレーション	—	23	45,425	
サンヨーハウジング名古屋	49.7	55.9	59,086	
<b>サービス業 (3.0%)</b>				
日本M&Aセンター	6.5	10	31,350	
J Pホールディングス	56.9	56.6	14,772	
E P Sホールディングス	22.8	19	25,783	
セブテニ・ホールディングス	13.8	58.4	21,316	
日本エス・エイチ・エル	—	0.5	1,505	
日本空調サービス	—	2.3	1,354	
りらいあコミュニケーションズ	—	44.1	48,377	
エイチ・アイ・エス	—	28.5	87,922	
ステップ	46.3	43.1	56,461	
合 計	株 数 ・ 金 額	11,198	9,289	9,675,685
	銘柄数<比率>	121	123	<96.9%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいて  
います。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2016年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 9,675,685	% 94.9
コール・ローン等、その他	520,509	5.1
投資信託財産総額	10,196,194	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,196,194,063
コール・ローン等	415,073,188
株式(評価額)	9,675,685,700
未収入金	101,789,825
未収配当金	3,645,350
(B) 負債	211,697,163
未払金	147,196,673
未払解約金	64,500,000
未払利息	490
(C) 純資産総額(A-B)	9,984,496,900
元本	3,246,834,318
次期繰越損益金	6,737,662,582
(D) 受益権総口数	3,246,834,318口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,751円

(注) 期首元本額は4,109,284,748円、期中追加設定元本額は945,225,530円、期中一部解約元本額は1,807,675,960円、1口当たり純資産額は3,0751円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
 ・野村日本真小型株投信 2,316,926,944円  
 ・野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用） 929,907,374円

## ○損益の状況 (2015年12月16日～2016年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	246,255,536
受取配当金	246,244,675
受取利息	36,467
その他収益金	46,305
支払利息	△ 71,911
(B) 有価証券売買損益	61,079,979
売買益	834,774,996
売買損	△ 773,695,017
(C) 当期損益金(A+B)	307,335,515
(D) 前期繰越損益金	7,872,876,637
(E) 追加信託差損益金	1,661,574,470
(F) 解約差損益金	△3,104,124,040
(G) 計(C+D+E+F)	6,737,662,582
次期繰越損益金(G)	6,737,662,582

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

## 野村ジャパンドリームF（適格機関投資家専用）

第1期(2016年4月13日～2016年12月6日)

## ○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2016年4月13日以降、無期限とします。	
運用方針	野村ジャパンドリーム マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行います。	
主な投資対象	野村ジャパンドリームF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村ジャパンドリームF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	ジャスダック指数	期騰落			
(設定日) 2016年4月13日	円 10,000	% —	107.39	% —	% —	% —	百万円 0.1
1期(2016年12月6日)	10,769	7.7	118.66	10.5	96.2	—	1,540

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	ジャスダック指数	騰落率		
(設定日) 2016年4月13日	円 10,000	% —	107.39	% —	% —	% —
4月末	9,861	△ 1.4	108.86	1.4	96.3	—
5月末	10,442	4.4	113.88	6.0	95.7	—
6月末	10,188	1.9	109.32	1.8	96.4	—
7月末	10,447	4.5	112.23	4.5	96.6	—
8月末	10,153	1.5	110.87	3.2	97.9	—
9月末	10,555	5.6	113.40	5.6	95.8	—
10月末	10,884	8.8	116.95	8.9	96.9	—
11月末	11,021	10.2	119.87	11.6	96.5	—
(期末) 2016年12月6日	10,769	7.7	118.66	10.5	96.2	—

\*騰落率は設定日比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の運用経過と今後の運用方針

### 【基準価額の推移】

基準価額は、設定時10,000円から期末10,769円に769円の値上がりとなりました。今期の基準価額の騰落率は7.7%の上昇となり、参考指数であるジャスダック指数の10.5%を2.8ポイント下回りました。

設定時からは4月末の日銀による金融政策の現状維持決定を受けて円高が進んだことなどにより、株式市場は下落しましたが、日本での主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）を受けて消費増税延期や大型補正予算などの今後の政策への期待が広がったことや円安が進んだことなどから反発しました。

6月は英国のEU（欧州連合）離脱決定を受け、運用リスクを避ける動きが鮮明となり大幅な下落となりましたが、7月は持ち直しの動きとなり上昇して始まりました。米国株が過去最高値を更新したことや参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったことなどから、株式市場は上昇しました。

9月の日銀の金融政策決定会合において「イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）」などが導入されることになり金融株を中心に上昇しましたが、FOMC（米連邦公開市場委員会）での米国の利上げ見送りによる円高進行などを受けて一進一退で推移しました。

10月は円安ドル高が進行したことで輸出関連企業の採算改善が期待されたことなどにより株式市場は上昇しました。

期末にかけては米大統領選挙において共和党のトランプ氏の当選が濃厚となるとリスク回避の動きが強まり、株式市場は大きく下落しましたが、トランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことで急反発しました。

### 【運用経過】

主要投資対象である〔野村ジャパンドリーム マザーファンド〕を期を通じて高位に組み入れ、期末の実質株式組入比率は96.2%としました。

### 【今後の運用方針】

主要投資対象である〔野村ジャパンドリーム マザーファンド〕の組み入れを高位に維持してまいります。

## ○ 1口当たりの費用明細

(2016年4月13日～2016年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 63	% 0.606	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(56)	(0.535)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(4)	(0.035)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.035)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.079	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(8)	(0.079)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	71	0.687	
期中の平均基準価額は、10,443円です。			

\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\*各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2016年4月13日～2016年12月6日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千口 1,336,820	千円 1,613,109	千口 138,192	千円 173,000

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2016年4月13日～2016年12月6日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村ジャパンドリーム マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,293,554千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,227,158千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.02

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年4月13日～2016年12月6日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;野村ジャパンドリームF（適格機関投資家専用）&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
預金	百万円 0.000501	百万円 0.000501	100.0	百万円 0.000501	百万円 0.000501	100.0

## &lt;野村ジャパンドリーム マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 40	百万円 1,718	2.3	百万円 574	百万円 0.345639	0.1
預金	80	80	100.0	105	105	100.0

平均保有割合 55.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	995千円
うち利害関係人への支払額 (B)	20千円
(B) / (A)	2.1%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2016年12月6日現在)

## 親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
野村ジャパンドリーム マザーファンド		千口 1, 198, 628	千円 1, 536, 880

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2016年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千円 1, 536, 880	% 99. 7
コール・ローン等、その他	5, 397	0. 3
投資信託財産総額	1, 542, 277	100. 0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,542,277,926
コール・ローン等	5,397,001
野村ジャパンドリーム マザーファンド(評価額)	1,536,880,925
(B) 負債	2,250,401
未払信託報酬	2,242,590
未払利息	7
その他未払費用	7,804
(C) 純資産総額(A-B)	1,540,027,525
元本	1,430,040,000
次期繰越損益金	109,987,525
(D) 受益権総口数	143,004口
1口当たり基準価額(C/D)	10,769円

(注) 期首元本額は100,000円、期中追加設定元本額は1,594,320,000円、期中一部解約元本額は164,380,000円、1口当たり純資産額は10,769円です。

## ○損益の状況（2016年4月13日～2016年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,194
支払利息	△ 1,194
(B) 有価証券売買損益	91,364,497
売買益	97,455,247
売買損	△ 6,090,750
(C) 信託報酬等	△ 7,311,728
(D) 当期損益金(A+B+C)	84,051,575
(E) 追加信託差損益金	25,935,950
(配当等相当額)	(△ 235)
(売買損益相当額)	( 25,936,185)
(F) 計(D+E)	109,987,525
次期繰越損益金(F)	109,987,525
追加信託差損益金	25,935,950
(配当等相当額)	(△ 235)
(売買損益相当額)	( 25,936,185)
分配準備積立金	84,052,769
繰越損益金	△ 1,194

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

## <野村ジャパンドリーム マザーファンド>

第2期(計算期間：2015年12月8日～2016年12月6日)

### ○当期中の運用経過と今後の運用方針

#### 【運用経過】

- (1) 株式組入比率は、原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は96.4%としました。
- (2) 当期は複数の収益源を有しており中期的な成長確度が高い企業、ニッチ（隙間）な成長市場で主要プレイヤーになる可能性がある企業、安定した収益を背景として積極的に株主還元を行う企業に注目しました。  
FX（外国為替証拠金取引）でのシェア上昇と取扱商品の拡充により中期的に業績拡大が期待できる証券、商品先物取引業株、弁当・惣菜容器市場において新しい素材を使った製品の開発により、業績拡大が期待できる化学株などを買付けました。  
一方、競争激化によりスマートフォン向けゲーム事業の業績悪化が懸念される情報・通信業株、期初計画を大幅に上回る決算が評価されて株価が上昇し、割安感が薄れた金属製品株などを売却しました。
- (3) 基準価額は、期首12,561円から期末12,822円に261円の値上がりとなりました。基準価額の騰落率は2.1%の上昇となり、参考指数であるジャスダック指数の0.6%を1.5ポイント上回りました。

#### 【今後の運用方針】

- (1) 成長期の銘柄では、顧客層や取扱商材の広がりにより中長期の成長確度が高まっている企業、市場の構造的な変化を事業機会と捉えて業績拡大が期待できる企業などに注目しています。
- (2) 安定した収益力と強い財務体質により増配余力の大きい企業にも投資をしていく考えです。

### ○1万口当たりの費用明細

(2015年12月8日～2016年12月6日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.117 (0.117)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	14	0.117	
期中の平均基準価額は、12,196円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

### ○売買及び取引の状況

(2015年12月8日～2016年12月6日)

#### 株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,299	1,974,487	550	850,003
		(186)	( )		

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併による増減分、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2015年12月8日～2016年12月6日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,824,491千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,868,726千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.51

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年12月8日～2016年12月6日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	百万円	うち利害関係人 との取引状況B 百万円	$\frac{B}{A}$ %	百万円	うち利害関係人 との取引状況D 百万円	$\frac{D}{C}$ %
株式	1,974	40	2.0	850	0.345639	0.0
預金	990	990	100.0	990	990	100.0

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,245千円
うち利害関係人への支払額 (B)	35千円
(B) / (A)	1.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2016年12月6日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (2.8%)</b>			
大本組	—	30	23,970
東洋建設	56.2	114.7	46,797
<b>食料品 (1.4%)</b>			
柿安本店	13.3	18.9	35,777
<b>繊維製品 (2.7%)</b>			
ホギメディカル	2.9	10.2	67,116
<b>化学 (5.0%)</b>			
太陽ホールディングス	6.5	13.1	57,378
エフピコ	—	12.7	68,072
<b>医薬品 (1.5%)</b>			
そーせいグループ	2	—	—
ベプチドリーム	—	6.9	36,984
<b>ガラス・土石製品 (1.7%)</b>			
アジアパイルホールディングス	27.1	81.9	41,277
<b>金属製品 (0.7%)</b>			
パイオラックス	1.1	—	—
エイチワン	62.3	14.9	16,986
<b>機械 (6.3%)</b>			
サトーホールディングス	4.9	12.9	30,985
ハーモニック・ドライブ・システムズ	15.2	45.8	127,186
<b>電気機器 (6.3%)</b>			
エイアンドティ	—	40.2	35,536
イリソ電子工業	4.9	—	—
芝浦電子	16.8	55.6	123,154
フクダ電子	0.6	—	—
<b>輸送用機器 (0.6%)</b>			
ヨロズ	7	9.1	14,896
<b>精密機器 (3.7%)</b>			
ナカニシ	4	17	71,910
朝日インテック	3.4	5.1	21,420
<b>その他製品 (4.8%)</b>			
フルヤ金属	6.5	25.6	44,160
フジシールインターナショナル	7.8	16.6	75,115
<b>情報・通信業 (12.0%)</b>			
東北新社	8.3	—	—
夢の街創造委員会	—	10.2	25,500
コロブラ	15.4	0.6	568
オブティム	—	3.3	15,361

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソフトウェア・サービス	—	15	67,350
ラック	5.7	11.7	12,039
オービックビジネスコンサルタント	3.8	10.9	52,047
デジタルガレージ	13.9	—	—
沖縄セルラー電話	0.9	18.2	64,064
GMOインターネット	13.4	20.7	30,387
カドカワ	8.3	21.1	31,776
<b>卸売業 (3.2%)</b>			
マクニカ・富士エレホールディングス	21.4	5.2	7,098
第一興商	4.4	—	—
鳥羽洋行	—	3.1	6,370
シークス	7.1	17.6	67,760
<b>小売業 (16.5%)</b>			
アダストリア	2.8	8.2	26,281
フジオフードシステム	15	35.4	97,314
セリア	8.7	15.1	114,609
ナフコ	3.4	—	—
ジェイアイエヌ	1.5	6.4	30,176
Monotaro	2.1	6.2	13,255
スタートトゥデイ	11.4	29.7	49,747
ウエルシアホールディングス	1.3	5.3	36,040
サンワカンパニー	28.6	—	—
ホットランド	19.3	6.5	7,618
ユナイテッドアローズ	2	—	—
サックスパー ホールディングス	15.7	33.2	37,748
<b>証券、商品先物取引業 (5.4%)</b>			
GMOクリックホールディングス	41.6	157.2	133,777
<b>その他金融業 (2.6%)</b>			
イー・ギャランティ	10.8	27.1	65,663
<b>不動産業 (1.0%)</b>			
サムティ	—	22.9	24,251
<b>サービス業 (21.8%)</b>			
UTグループ	79.9	140.1	122,587
ツクイ	11.2	27.1	18,726
セブテニ・ホールディングス	24.5	248.2	82,898
サイバーエージェント	8.9	38.5	100,061
フルキャストホールディングス	23	80.2	71,137
エン・ジャパン	11.8	28.7	50,885
ライドオン・エクスプレス	12.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フリークアウト	—	5.3	13,901
ベルシステム24ホールディングス	—	26.2	24,104
東祥	4	6.4	30,688

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トランス・コスモス	14.9	11.9	31,166
合 計	株 数 ・ 金 額	699	1,634
	銘柄数<比率>	52	52

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2016年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,501,685	95.8
コール・ローン等、その他	109,763	4.2
投資信託財産総額	2,611,448	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年12月6日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	2,611,448,101	
コール・ローン等	92,547,204	
株式(評価額)	2,501,685,700	
未収入金	12,586,557	
未収配当金	4,628,640	
(B) 負債	16,182,441	
未払金	11,682,313	
未払解約金	4,500,000	
未払利息	128	
(C) 純資産総額(A-B)	2,595,265,660	
元本	2,024,119,883	
次期繰越損益金	571,145,777	
(D) 受益権総口数	2,024,119,883口	
1万口当たり基準価額(C/D)	12,822円	

(注) 期首元本額は1,074,246,538円、期中追加設定元本額は1,606,639,842円、期中一部解約元本額は656,766,497円、1口当たり純資産額は1.2822円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
 ・野村ジャパンドリームF（適格機関投資家専用） 1,198,628,081円  
 ・野村ジャパンドリーム（野村SMA・EW向け） 825,491,802円

## ○損益の状況（2015年12月8日～2016年12月6日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	25,681,835	
受取配当金	25,672,106	
受取利息	5,920	
その他収益金	38,725	
支払利息	△ 34,916	
(B) 有価証券売買損益	82,401,174	
売買益	296,022,681	
売買損	△213,621,507	
(C) 当期損益金(A+B)	108,083,009	
(D) 前期繰越損益金	275,126,313	
(E) 追加信託差損益金	330,869,958	
(F) 解約差損益金	△142,933,503	
(G) 計(C+D+E+F)	571,145,777	
次期繰越損益金(G)	571,145,777	

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF（適格機関投資家専用）

第12期（2015年2月21日～2016年2月22日）

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2004年3月4日より無期限です。	
運用方針	「アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド」受益証券への投資を通して、主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。	
主要運用対象	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドの受益証券
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
運用方法	①企業の資産価値や収益力等から算出される投資価値と比較した株価の割安度（バリュウ）に着目した銘柄選択を行い、さらに株主価値の増大を図る余力があると思われる銘柄を厳選し投資します。 ②株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。	
組入制限	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入率	株式先物比率	純資産総額
	円	%	(参考指数)	騰落率			
8期 (2012年2月20日)	12,201	△8.0	ポイント 819.03	% △16.0	96.2	—	百万円 2,196
9期 (2013年2月20日)	14,756	20.9	973.70	18.9	98.1	—	1,069
10期 (2014年2月20日)	18,993	28.7	1,194.56	22.7	97.2	—	1,352
11期 (2015年2月20日)	25,665	35.1	1,500.33	25.6	97.1	—	4,857
12期 (2016年2月22日)	23,657	△7.8	1,300.00	△13.4	95.9	—	1,924

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しております。(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。(注3) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。以下同じ。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入率	株式先物比率
	円	%	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2015年2月20日	25,665	—	ポイント 1,500.33	% —	97.1	—
2月末	25,968	1.2	1,523.85	1.6	96.2	—
3月末	26,595	3.6	1,543.11	2.9	96.5	—
4月末	27,204	6.0	1,592.79	6.2	98.3	—
5月末	28,515	11.1	1,673.65	11.6	97.1	—
6月末	28,261	10.1	1,630.40	8.7	95.6	—
7月末	28,005	9.1	1,659.52	10.6	98.0	—
8月末	26,499	3.2	1,537.05	2.4	97.8	—
9月末	25,612	△0.2	1,411.16	△5.9	96.5	—
10月末	26,927	4.9	1,558.20	3.9	92.1	—
11月末	27,753	8.1	1,580.25	5.3	95.1	—
12月末	27,355	6.6	1,547.30	3.1	96.2	—
2016年1月末	25,641	△0.1	1,432.07	△4.5	98.4	—
(期末) 2016年2月22日	23,657	△7.8	1,300.00	△13.4	95.9	—

(注1) 騰落率は期首比です。(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しております。(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ◎当期の運用経過と今後の運用方針

## 【基準価額の推移】

基準価額は前期末の25,665円から当期末には23,657円へ下落し、期中騰落率は-7.8%となりました。

## 【運用経過】

主要投資対象であるアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドを期を通じて高位に組み入れました。

## 【今後の運用方針】

今後も引き続きアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指します。株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

## ○1口当たりの費用明細

(2015年2月21日～2016年2月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社 ) (販 売 会 社 )  (受 託 会 社 )	249円 (220) ( 15)  ( 15)	0.923% (0.814) (0.054)  (0.054)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	29 ( 29)	0.109 (0.109)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	3 ( 3)	0.010 (0.010)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	281	1.042	

期中の平均基準価額は27,027円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年2月21日～2016年2月22日)

親投資信託受益証券の設定・解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	298,084	1,003,916	1,142,854	3,982,955

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年2月21日～2016年2月22日)

項 目	当 期	
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	41,686,135 千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	35,066,586 千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.18	

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月21日～2016年2月22日)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年2月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	1,484,319	639,548	1,944,867

(注1) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注2) アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド全体の受益権口数は、当期末9,037,942千口です。

○投資信託財産の構成

(2016年2月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	1,944,867	99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	12,598	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,957,465	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,957,465,777 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	12,598,214
アムンディ・ターゲット・ ジャパン・マザーファンド(評価額)	1,944,867,563
(B) 負 債	32,744,168
未 払 解 約 金	21,159,999
未 払 信 託 報 酬	11,455,922
そ の 他 未 払 費 用	128,247
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,924,721,609
元 本	813,610,000
次 期 繰 越 損 益 金	1,111,111,609
(D) 受 益 権 総 口 数	81,361 口
1 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	23,657 円

(注記事項)

期首元本額	1,892,680,000 円
期中追加設定元本額	436,950,000 円
期中一部解約元本額	1,516,020,000 円

○損益の状況 (2015年2月21日～2016年2月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	500 円
受 取 利 息	500
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△150,334,016
売 買 益	150,458,523
売 買 損	△300,792,539
(C) 信 託 報 酬 等	△31,354,631
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△181,688,147
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	336,991,223
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	955,808,533
(配 当 等 相 当 額)	(792,559,736)
(売 買 損 益 相 当 額)	(163,248,797)
(G) 計 (D + E + F)	1,111,111,609
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,111,111,609
追 加 信 託 差 損 益 金	955,808,533
(配 当 等 相 当 額)	(799,232,683)
(売 買 損 益 相 当 額)	(156,575,850)
分 配 準 備 積 立 金	359,584,634
繰 越 損 益 金	△204,281,558

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。



銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
タキロン	323	377	204,711	
旭有機材工業	744	2,039	411,878	
ニチパン	103	—	—	
タイガースポリマー	—	157.9	95,845	
ソフト99コーポレーション	323.7	234.6	178,061	
三洋化成工業	99	—	—	
きもと	562.4	500.3	83,550	
未来工業	86.8	—	—	
天馬	482.1	306.7	584,876	
<b>ゴム製品(0.7%)</b>				
西川ゴム工業	—	99.5	178,602	
<b>ガラス・土石製品(2.1%)</b>				
MARUWA	—	166.4	414,169	
クニミネ工業	109.9	255.1	131,121	
<b>鉄鋼(3.5%)</b>				
共英製鋼	415.6	247.8	421,507	
大阪製鐵	341.5	225.1	388,747	
淀川製鋼所	496	—	—	
日亜鋼業	647	382	100,084	
<b>金属製品(8.4%)</b>				
横河ブリッジホールディングス	—	256	270,848	
長府製作所	88.7	84.8	211,152	
ダイニチ工業	442.9	425	258,825	
高周波熟練	916	580.3	474,105	
兼房	217.2	315.3	204,945	
サンコール	574	601.4	284,462	
立川プラインド工業	—	301.5	206,527	
三益半導体工業	265.5	264.1	270,966	
<b>機械(12.3%)</b>				
東芝機械	1,095	1,262	466,940	
富士機械製造	270.4	—	—	
富士ダイス	—	200.7	98,945	
島精機製作所	227.8	195.6	335,649	
日阪製作所	582.5	478.4	385,112	
日工	426	768	249,600	
巴工業	277.5	260.3	370,406	
新東工業	850.6	467.4	424,866	
アイチ コーポレーション	676.8	—	—	
三精テクノロジーズ	—	318.3	171,563	
日本ビラー工業	520.9	418	381,216	
日立工機	633.1	430	318,200	
<b>電気機器(19.7%)</b>				
デンヨー	100.8	—	—	
寺崎電気産業	128.4	223.2	156,240	
第一精工	—	210.9	271,006	
大崎電気工業	—	381	273,177	
電気興業	803	508	279,908	
アイホン	226.9	286.2	553,224	
E I Z O	210.4	180.8	540,592	
ミツミ電機	874.3	575	280,025	
アイコム	141.7	177.4	389,570	
エスバック	502.3	162	217,566	
ニレコ	120.4	123.7	67,416	
北川工業	149	124.3	145,679	
日本セラミック	—	138.5	252,070	
日本デジタル研究所	152.5	193.6	303,758	

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
図研	61	—	—	
ローム	—	74.7	349,969	
双葉電子工業	547.6	395.5	594,832	
KOA	602.6	543.6	469,670	
<b>輸送用機器(2.9%)</b>				
名村造船所	—	153.5	103,612	
近畿車輛	919	587	174,926	
タチエス	217.4	189	282,555	
村上開明堂	194	125	201,250	
<b>精密機器(0.5%)</b>				
川澄化学工業	348.1	153.9	134,200	
<b>その他製品(2.4%)</b>				
永大産業	386	354	138,414	
トッパン・フォームズ	688.3	—	—	
宝印刷	311	—	—	
コマニー	161.3	137.7	201,730	
コクヨ	809.5	263	291,141	
<b>陸運業(2.0%)</b>				
セイノーホールディングス	—	431.4	516,817	
<b>情報・通信業(7.6%)</b>				
東北新社	391.7	355.3	209,982	
フジ・メディア・ホールディングス	463.2	392	515,088	
アルファシステムズ	217.1	119.5	207,093	
CAC Holdings	—	365	263,895	
富士通ビー・エス・シー	23.8	134.5	100,875	
シーイーシー	—	130.2	142,308	
アイネス	—	492.7	536,550	
<b>卸売業(4.8%)</b>				
マルカキカイ	75.5	—	—	
ユアサ・フナショク	—	516	167,700	
第一実業	—	594	270,864	
フルサト工業	87.3	84.9	132,698	
シナネンホールディングス	660	288	126,720	
リョーサン	136.4	96.2	271,380	
泉州電業	26	89.5	131,296	
日伝	—	50.9	143,385	
<b>小売業(1.6%)</b>				
ジョイフル本田	167.3	191.3	422,773	
<b>銀行業(2.6%)</b>				
山梨中央銀行	1,228	586	229,712	
鹿児島銀行	717	—	—	
沖縄銀行	144.7	129.9	448,804	
<b>保険業(1.5%)</b>				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	220.5	136.3	405,083	
<b>サービス業(2.2%)</b>				
応用地質	428.6	460.3	563,407	
合計	株数・金額	35,750	30,305	26,071,963
	銘柄数<比率>	85	94	<94.9%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。  
(注4) —印は組入れなしです。

○投資信託財産の構成

(2016年2月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 26,071,963	% 94.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,677,165	6.0
投 資 信 託 財 産 総 額	27,749,128	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	27,749,128,812 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,533,474,559
株 式 ( 評 価 額 )	26,071,963,300
未 収 入 金	105,163,753
未 収 配 当 金	38,527,200
(B) 負 債	264,404,267
未 払 金	264,354,267
未 払 解 約 金	50,000
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	27,484,724,545
元 本	9,037,942,444
次 期 繰 越 損 益 金	18,446,782,101
(D) 受 益 権 総 口 数	9,037,942,444 口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 ( C / D )	30,410 円

(注記事項)

期首元本額	11,113,849,061 円
期中追加設定元本額	2,544,933,263 円
期中一部解約元本額	4,620,839,880 円

(当期末元本の内訳)

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	639,548,689 円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用)	47,364,435 円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (適格機関投資家専用)	4,916,397,731 円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (非課税適格機関投資家専用)	3,434,631,589 円

《お知らせ》

平成27年3月27日付で、取得申込時の価額を前営業日から当日の価額に変更するためおよび信託財産留保額を徴収するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

○損益の状況

(2015年2月21日～2016年2月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	757,403,364 円
受 取 配 当 金	757,283,850
受 取 利 息	105,712
そ の 他 収 益 金	13,802
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△2,132,789,678
売 買 益	2,652,453,443
売 買 損	△4,785,243,121
(C) 当 期 損 益 金 ( A + B )	△1,375,386,314
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	25,255,690,879
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,050,303,432
(F) 解 約 差 損 益 金	△11,483,825,896
(G) 計 ( C + D + E + F )	18,446,782,101
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	18,446,782,101

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。